

VIII 様式

第1 別記様式

- 別記様式第1号 浄化槽確認申請（計画通知）設計概要書・浄化槽設置届出書
- 別記様式第2号 浄化槽変更届出書
- 別記様式第3号 地下浸透放流設備等概要書
- 別記様式第4号 浄化槽使用廃止届出書
- 別記様式第5号 浄化槽工事業廃業届出

浄化槽確認申請（計画通知）設計概要書
 浄化槽設置届出書

年 月 日

建築主事 様
 市町村長 様

設置者 住所
 (浄化槽管理者) 氏名 印
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
 電話番号 ()

建築基準法第6条第1項(第18条第2項)に基づく申請(通知)の建築物に付帯する浄化槽の計画は以下のとおりです。
 浄化槽を設置したいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 設置場所					
2 種類	(1) 構造方法等	①国土交通大臣が定めた方法による場合	告示第1292号(第 第 号) 処理方式 ()		
		②国土交通大臣の認定を受けた場合(認定番号等(建築基準法第68条の25))	会社名 名称 処理方式 認定番号	(年 月 日)	
	(2) 型式等	①型式適合認定番号等(建築基準法第68条の10)	認定番号	(年 月 日)	
		②型式認定番号等(浄化槽法第13条第1項)	認定番号	(年 月 日)	
3 処理の対象	①し尿及び雑排水(合併処理)				
4 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途等	①建築物の用途				
	②構造	木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、その他()	a 階数	階	
5 処理対象人員等	①処理対象人員	(類似用途別番号) 建築用途	算定式	算定単位(床面積等)	処理対象人員
		()			
		()			
	計				(人)
	②処理対象汚水量	建築用途	単位あたり汚水量	処理対象人員(面積)等	処理対象汚水量
		()			
()					
計				(m ³ /日)	
別紙による人員算定書の有無		有・無	※有の場合は上記算定欄を斜線し、別紙添付		
6 処理能力	①処理対象人員		人槽	②日平均汚水量	m ³ /日
	③BOD除去率		%以上	④放流BOD濃度	mg/l
7 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透(別記様式第3号添付) ⑥その他() (いずれかを○で囲む)				
8 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号、届出番号	氏名又は名称	TEL			
	登録番号	(登一) 第 号 有効	年 月 日		
	届出番号	(届一) 第 号 有効	年 月 日(特一般一) 第 号		
9 保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称	TEL			
	登録番号	浄保 第 号 有効	年 月 日		
10 着工予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日		
11 使用開始予定年月日	年 月 日				
12 付近の見取図	別添のとおり				
13 その他特記すべき事項					
14 行政庁記入欄					

(市町村記入欄)

付近の見取図							
特定行政庁							
単位装置の種類等	砂溜まり	スクリーン	荒目	破碎装置	流量調整槽	汚泥処理設備	
			細目 微細目	ばっ気沈砂槽		汚泥濃縮貯留槽	濃縮型 + 貯留槽
使用開始	使用開始年月日 年 月 日			使用開始報告 年 月 日			
浄化槽管理者	住所				変更	年 月 日	
	氏名				同上報告	年 月 日	
					電話番号		
浄化槽管理者	住所				変更	年 月 日	
	氏名				同上報告	年 月 日	
					電話番号		
技術管理者	氏名						
	変更	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	報告	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
特記事項							

○建築確認申請に添付する場合は「浄化槽設置届出書」「市町村長様」及び「浄化槽を... 届け出ます。」を二重線で消す。
 ○建築確認申請が不要で浄化槽の設置届出書として提出する場合は、上記の逆で「浄化槽... 概要書」「建築主事様」及び「建築基準法... 以下のとおりです。」を二重線で消す。

○建築確認申請に添付する場合は押印は不要。
 ○建築確認申請が不要で浄化槽の設置届出書として提出する場合は、押印。

○「①国土交通大臣が定めた方法」か「②国土交通大臣の認定」のどちらかを記載。
 ○①の場合は、昭和55年告示第1292号の第1から第12のどれに該当するかを記載。
 ○②の場合は、方式名や認定番号等を記載。

○JIS A 3302-2000の「建築物の用途別によるし尿浄化槽の処理対象人員算定基準」に従い、記載。

○この表に収まりきらない場合などは、別紙添付。

○保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の情報を記載

○工事を行う予定の浄化槽工事業者の情報を記載。登録番号か届出番号のどちらかを記載。(設業許可を受けていない者、あるいは、土木事業、建築工業業または管工事業以外の建設業許可しか受けていない者が、浄化槽工事業を営もうとする場合、浄化槽法に基づき知事へ登録申請しなければならない。また、土木事業、建築工業業または管工事業の建設業許可を受けている者が、浄化槽工事業を営もうとする場合、知事へ届出なければならない。)

○建築基準法第68条の10に基づく型式適合認定を取っている場合は、認定番号等を記載。
 (建築基準法68条の10(型式適合認定)は、建築基準法に適合する型式であることの認定であり、受けることにより審査等の一部省略が可能。)

○浄化槽法第13条第1項に基づく型式認定番号等を記載してください
 (工場において製造される浄化槽及び外国の工場において製造される浄化槽は認定を受ける義務があります。)

○以下の、法令上の規定に留意の上、予定年月日を記入。
 ○建築確認申請を伴う場合は、工事に着手する前に確認済証の交付を受けなければならない。また、建築基準法第6条第1項第1号から第3号に規定される建築物については、原則、検査済証が交付される前に建築物を使用できない。
 ○浄化槽設置届を提出した者は、原則、21日間を経過した後でなければ、当該浄化槽の工事に着手してはならない。

別記様式第1号

浄化槽確認申請(計画通知)設計概要書
 浄化槽設置届出書

00年 00月 00日

設置者 住所 00市00区00町00番地
 (浄化槽管理者)氏名 (株) 00 00
 代表取締役 0 0 0 0 0 0 印
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
 電話番号 000(000)0000

建築基準法第6条第1項(第18条第2項)に基づく申請(通知)の建築物に付帯する浄化槽の計画は以下のとおりです。
 浄化槽を設置しないので、浄化槽法第6条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 設置場所	00郡00町00町00番			
2 種類	(1)構造方法等	① 国土交通大臣が定めた方法による場合	告示第1292号(第7条第2号) 処理方式(線質る床接触ばっ気方式)	
		② 国土交通大臣の認定を受けた場合(認定番号等(建築基準法第68条の25))	会社名 (株) 00 00 名称 000000000型 処理方式 00000方式 認定番号 DW00-0000 (0年0月0日)	
2 型式等	① 型式適合認定番号等(建築基準法第68条の10)	認定番号 型01Ca 000000000 (0年0月00日)		
	② 型式認定番号等(浄化槽法第13条第1項)	認定番号 0-00-0-00-0 (00年0月00日)		
3 処理の対象	① し尿及び雑排水(合併処理)			
4 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途等	① 建築物の用途 共同住宅			
5 処理対象人員等	① 処理対象人員 (類似用途別番号) 建築用途 5(イ) 店舗	算定式	算定単位 (床面積等)	処理対象人員
		$n=0.075 \times A$	120.00 (㎡)	9(人)
		計		9(人)
5 処理対象汚水量	② 処理対象汚水量 建築用途	単位あたり汚水量	処理対象人員 (面積)等	処理対象汚水量
		15 (L/㎡・日)	120.00 (㎡)	1.8 (㎡/日)
		計		1.8(㎡/日)
別記による人員算定書の有無		有(無) ※有の場合は上記算定値を斜線し、別紙添付		
6 処理能力	① 処理対象人員 10人槽		② 日平均汚水量 2.0 ㎡/日	
	③ BOD除去 90%以上		④ 放流BOD濃度 20 mg/L以下	
7 放流先又は放流方法	① 池田 ② 河川 ③ 湖沼 ④ 海域 ⑤ 地下浸透(別記様式第3号添付) ⑥ その他 () (いずれかを○で囲む)			
8 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号、届出番号	氏名又は名称	(株) 00 00 代表取締役 0 0 0 0		
	登録番号	(登-00)石第00号 有効0年0月0日		
9 保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称	(株) 00 00 代表取締役 0 0 0 0		
	登録番号	(届-00)石第00号 有効0年0月0日(特-般-00)石第00号		
10 着工予定年月日	00年00月00日	工事了り予定年月日	00年00月00日	
11 使用開始予定年月日	00年00月00日			
12 付近の見取図	別添のとおり			
13 その他特記すべき事項				
14 行政庁記入欄				

市町村長 様

設置者 住所
 (浄化槽管理者) 氏名 印
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
 電話番号 ()

浄化槽を変更したいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1	設置場所					
2	設置届出等年月日					
3	変更の内容及び理由					
4	種類	(1) 構造方法等	①国土交通大臣が定めた方法による場合	告示第1292号 (第 第 号) 処理方式 ()		
			②国土交通大臣の認定を受けた場合 (認定番号等 (建築基準法第68条の25))	会社名 名称 処理方式 認定番号 (年 月 日)		
	(2) 型式等	①型式適合認定番号等 (建築基準法第68条の10)	認定番号 (年 月 日)			
		②型式認定番号等 (浄化槽法第13条第1項)	認定番号 (年 月 日)			
5	処理の対象	①し尿及び雑排水 (合併処理)				
6	当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途等	①建築物の用途				
		②構造	木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、その他 ()	a 階数 階	b 延べ面積 m ²	
7	処理対象人員等	①処理対象人員	(類似用途別番号) 建築用途	算定式	算定単位 (床面積等)	処理対象人員
			()			
			()			
	計					(人)
	②処理対象汚水量	建築用途	単位あたり汚水量	処理対象人員 (面積) 等	処理対象汚水量	
()						
()						
計					(m ³ /日)	
		別紙による人員算定書の有無	有・無 ※有の場合は上記算定欄を斜線し、別紙添付			
8	処理能力	①処理対象人員	人槽	②日平均汚水量	m ³ /日	
		③BOD除去率	%以上	④放流BOD濃度	mg/l	
9	放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透 (別記様式第3号添付) ⑥その他 () (いずれかを○で囲む)				
10	工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号、届出番号	氏名又は名称	TEL			
		登録番号	(登一) 第 号 有効 年 月 日			
		届出番号	(届一) 第 号 有効 年 月 日 (特・般一) 第 号			
11	保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称	TEL			
		登録番号	浄保 第 号 有効 年 月 日			
12	着工予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日		
13	使用開始予定年月日	年 月 日				
14	付近の見取図	別添のとおり				
15	その他特記すべき事項					
16	行政庁記入欄					

(市町村記入欄)

付近の見取図							
特定行政庁							
単位装置の種類等	砂溜まり	スクリーン	荒目	破碎装置	流量調整槽	汚泥処理設備	
			細目	ばっ気沈砂槽		汚泥濃縮貯留槽	濃縮型+貯留槽
使用開始	使用開始年月日 年 月 日			使用開始報告 年 月 日			
浄化槽管理者	住所				変更	年 月 日	
	氏名				同上報告	年 月 日	
					電話番号		
浄化槽管理者	住所				変更	年 月 日	
	氏名				同上報告	年 月 日	
					電話番号		
技術管理者	氏名						
	変更	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	報告	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
特記事項							

地下浸透放流設備等概要書

地下浸透放流をするため、設置場所の状況等について1のとおり確認済みであるとともに、当該放流設備等について2のとおり計画します。

	確認・計画事項	確認・計画内容
1 設置場所 の状況等	① 設置場所から30m以内の井戸等の飲料水源	無 ・ 有
	② 設置場所の雨水の滞留	無 ・ 有
	③ 放流水の敷地外流出のおそれ	無 ・ 有
	④ 浸透水による地滑り等災害発生のおそれ	無 ・ 有
	⑤ 地下水位	地表面から約 m以深 (≧1.5m)
	⑥ 凍結深度	約 c m
2 地下浸透 放流設備 等の概要	① 浸透面積	m ² 以上 (決定根拠は別紙のとおり)
	② トレンチの深さ	約 c m
		トレンチの深さが凍結深度より浅い場合の理由
	③ トレンチの長さ	約 m以下 (≦20m)
	④ トレンチ中心線の間隔	約 m以上 (≧2 m)
	⑤ 隣地からのトレンチの距離	約 m以上 (≧5 m)
	⑥ 浸透状況の確認方法	
	⑦ 維持管理の概要	
⑧ 浸透不良となった場合の措置		

浄化槽使用廃止届出書

平成 年 月 日

様

届出者
住所

氏名 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

浄化槽の使用を廃止したので、浄化槽法第11条の2の規定により、次のとおり届け出ます。

1 設置場所の地名地番	
2 使用廃止の年月日	年 月 日
3 処理の対象	①し尿のみ ②し尿及び雑排水
4 廃止の理由	
※ 事務処理欄	
(注意)	
1 ※欄には、記載しないこと。	
2 3欄は、該当する事項を○で囲むこと。	

- 備考 1 記名押印に代えて、署名することができる。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

浄化槽工事業廃業届出

(登録・届出)

年 月 日

北海道知事 様

印

次のとおり浄化槽工事業を廃業しましたので浄化槽法第26条により届出します。

1. 廃業年月日 年 月 日
2. 廃業の理由
3. 登録・届出の内容
登録・届出の番号(登・届一) 第 号
登録・届出年月日 年 月 日

注 登録又は届出いずれかの不要の文字を二重線で消すこと。